

## 平成27年度 川口市福祉・就労支援連携事業運営協議会 議事録

- 日 時 平成27年5月12日（火）午前9時30分
- 場 所 川口市役所第二庁舎地階 第1会議室
- 出席者 川口市長 奥ノ木 信夫 協議員  
川口地区雇用対策協議会長 辻井 一男 協議員  
川口公共職業安定所長 松本 靖夫 協議員  
川口市福祉部長 池田 誠 協議員  
埼玉労働局職業安定課長 進藤 容子  
埼玉労働局職業安定課地方職業指導官 山田 英樹  
川口公共職業安定所統括職業指導官 和田 晃
- 欠席者 連合埼玉 川口・戸田・蕨地域協議会議長 中村 純司 協議員
- 事務局 生活福祉1課長 根岸 延好  
生活福祉2課長 濱田 武徳  
生活福祉1課長補佐 駒木 宏泰  
生活福祉1課保護第2係長 山村 和浩  
生活福祉1課庶務係長 澤田 峰之

－ 開会 9：30 －

事務局 司会進行

本日の傍聴希望者は1名である。これより入室して頂く。

中村協議員が止むを得ぬ用務のため欠席している旨を報告。

協議員の紹介

埼玉労働局の進藤職業安定課長、山田地方職業指導官を紹介。さらに川口職業安定所和田統括職業指導官を紹介。その後、事務局側の職員を紹介。川口市福祉・就労支援連携事業運営協議会 議事要綱第3条第1項の規定に基づき、会議成立の旨を報告。

会 長 あいさつ

－ 実施に係る協定第3条第4項の規定により会長が議長となる －

議 長 「議題（１）平成２６年度 川口市福祉・就労支援連携事業報告について」を事務局に説明を求める。

事 務 局 ー 事務局説明 ー

ー 質疑応答 ー

協 議 員 事業報告の大きな４．個別求人開拓が「実績なし」となっているがどうか。また、事業内容について説明を求める。

事 務 局 個別求人開拓に関して、就労相談者の希望等に応じた職種が求人情報にない場合など、新たに就労先を開拓するものであり、平成２６年度はその需要が無かったため、実績なしとなっている。

協 議 員 現在、景気が回復基調にあり、求人件数についても回復傾向にある。個別求人開拓に関しては、需要に応じて実施していきたいと考えている。本事業は、県下７市１町で実施されているが、単独施設として就職数４４９件は他の施設と比較しても非常に高い実績となっている。また、就職者の中には、生活保護を受給していない生活困窮者も含まれているなど、大きな成果をあげている事業である。今後は、就労意識の低い方をどのように支援し、就労に結び付けていくかが課題となる。

議 長 事務局からの 平成２６年度 川口市福祉・就労支援連携事業報告について承認してよいか。

ー 全協議員より議題（１）は承認された ー

議 長 「議題（２）平成２７年度 川口市福祉・就労支援連携事業計画（案）について」を事務局に説明を求める。

事 務 局 ー 事務局説明 ー

ー 質疑応答 ー

協 議 員 事業計画のうち、大きな２（１）における就職目標人数について、平成２６年度実績４４９人に対し、平成２７年度目標が３０４人と実績を下回る目標値となっているが、これは新規生活保護受給者の増加が鈍化傾向にあること、近年

の就労支援の成果から、就労意欲の高い方はすでに職についていること、平成26年度後半からの就職者数が減少してきていること、また、4月からスタートした、生活困窮者自立支援事業についても、対象者を積極的に取り込んでいること等から、目標値については平成26年度目標値の10%増となる304人となっている。(事務局の補足説明)

協議員 今、話にあった生活困窮者自立支援事業がこの4月からスタートし、窓口で相談を受けていると思うが、現在の状況と、今後の見込みについて説明を求める。

事務局 4月から、第2庁舎2階で相談窓口をもうけ、受付を開始している。  
4月の実績として、111件の相談を受けている。  
法テラス等、必要な部署に繋いだ方もいるが、そのうち11件については、継続した支援が必要と判断し、自立相談事業として、住宅確保給付金や就労支援等を行っていく。  
今後については、益々この事業の需要が高まっていくと感じている。

議長 事務局からの平成27年度川口市福祉・就労支援連携事業計画の原案を承認してよいか。

－ 全協議員より議題（2）は承認された －

議長 「議題（3）その他について」を事務局に説明を求める。

事務局 協議員の増員及び事業検討部会の設置についての説明。  
今後、本事業を実務的、また柔軟に対応するため、協議員に本市の労政部門の担当である経済部長の協議会への参加と、本協議会の下部組織として検討部会の設置を計画している。検討部会のメンバーは現在選定中であるが、案が出来次第、本協議会にお諮りしたい旨を報告。

議長 就労ということを考えると、本市の中小企業の雇用対策などを担当する経済部の参加は、雇用を受け入れる側の意見を取り入れられることから有効と考える。  
事務局で調整していくこと。

議長 埼玉労働局から、今後の連携事業における方針等をお聞かせ願いたい。

労働局 就労支援コーナーの運営については、平成26年度も目標値が達成された。  
これは、市とハローワークの連携の成果であり、生活保護の相談者等に対しスピーディーな対応と、きめ細かなニーズの把握による対応が求職者と求人のマ

ツチングに繋がっている。

今後も地域のニーズに合った事業実施により、利用者に必要なサービスの提供をしていただきたい。

－ 協議終了 －

－ 議長の任を解く －

事務局

審議終了により、閉会とする。

－ 閉会 10 : 10 －